



ジョージア (Georgia)



- ジョージアへの援助総額は2014年度までに累計364.29億円。
- ジョージアは、民主化と市場経済化の確立に向け積極的に取り組んでおり、コーカサス地域全体の平和と安定にとって鍵を握る重要な国。
- 日本は、経済インフラの整備に加えて、格差是正に資する社会開発を通じて、持続可能な経済成長の促進と社会の安定に寄与。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 69,700平方キロメートル(日本の約2割)
- ・人口: 430万人(2014年, 国連人口基金)
- ・首都: トビリシ
- ・民族: ジョージア人(83.8%)他
- ・言語: ジョージア語
- ・宗教: 主としてキリスト教(ジョージア正教)
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制
- ・GDP: 139.65億ドル(2015年, 世界銀行)
- ・GDP: 一人あたり 3,795ドル(2015年, 世界銀行)
- ・経済成長率: 4.8%(2014年, IMF)
- ・失業率: 12.4%(2014年, OIS統計委員会)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1918年	ジョージア共和国独立宣言
1921年	ジョージア・ソビエト社会主義共和国成立
1922年	アルメニア、アゼルバイジャンと共にザカフカス社会主義連邦ソビエト共和国を形成、ソ連邦結成に参加
1991年	ソ連より独立宣言
2008年	ジョージア軍と南オセチア軍の軍事衝突にロシアが介入
2012年	議会選挙で、「ジョージアの夢」勝利
2013年	大統領選挙で、マルグヴェラシヴィリ大統領(「ジョージアの夢」)が当選

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	230.54億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	112.35億円 (2014年度末時点)
技術協力	21.40億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

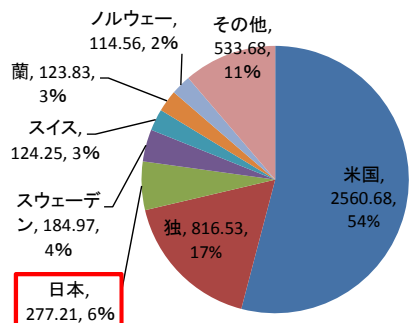
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からジョージアへの輸出	163.47億円 (2015年, 財務省統計)
ジョージアから日本への輸出	12.75億円 (2015年, 財務省統計)
在ジョージア日系企業数	5社 (2014年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ジョージアにおける在留邦人数	41人 (2016年5月時点, 外務省統計)
在日ジョージア人数	44人 (2015年末, 法務省統計)
ジョージアから日本への留学生数	9名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

ジョージアへの主要ODA供与国 (1991年～2014年累積, 出典: OECD/DAC)



日本とジョージアとの協力年表

年代	案件
1991年	研修生受入れの協力を開始 また、91年4月に締結された日本と旧ソ連諸国との技術的支援協定に基づき、91年以降ジョージアより専門家を数名招聘
1992年4月	国家承認
1992年8月	外交関係開設
1993年-	医薬品、灯油、ワクチン保冷輸送機材などを中心に483万ドルの支援を同国に実施(計2億ドルの旧ソ連諸国に対する緊急人道支援の一環)
1996年	初の無償資金協力として食糧増産援助及びノンプロジェクト無償資金協力を実施
1998年	初の一般プロジェクト無償として医療機材整備支援を実施
1998年	初の円借款として「電力リハビリ計画」(53.32億円)を実施
2000年8月	日・ジョージアの貿易経済関係の促進を目的とする「日本グルジア経済委員会」を設立
2004年2月	無償資金協力「母子保健一次医療施設機材整備計画」(2.47億円)を実施
2004年6月	ジョージア支援国会合にて、日本は支援の継続を表明
2006年3月	経済構造改善のために資金供与による支援を実施
2007年3月	サーカシヴィリ大統領が実務訪問賓客として訪日
2007年3月	日・ジョージア技術協力協定を締結
2007年6月	「GUAM+日本」第1回会合が開催
2008年8月	ロシアとの武力紛争後、国内避難民に対する緊急人道支援としてUNHCRを通じて100万ドルの緊急無償資金協力を実施
2008年10月	ジョージア支援国会合にて日本は2億ドルをプレッジ
2009年1月	在ジョージア日本大使館開設
2009年12月	円借款「東西ハイウェイ整備計画」(177.22億円)を実施
2010年6月	無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(4.80億円)を実施
2014年10月	マルグヴェラシヴィリ大統領が実務訪問賓客として訪日
2015年4月	日本における同国国名呼称を「グルジア」から「ジョージア」に変更
2015年	円借款「東西ハイウェイ整備計画(第二期)」(44.10億)を実施

ソ連崩壊以後、日本は、ジョージアの民主化、市場経済導入の動きを一貫して支援。ジョージアが人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的な困難を克服するための支援を実施。

旧ソ連時代の発電設備の老朽化や不十分なメンテナンスにより、発電能力、発電量が低下。電力需要の約1～2割を周辺国からの買電に頼っていたところ、既存の2カ所の水力発電所のリハビリを支援し、電力供給能力の回復に寄与。



2003年の「バラ革命」により民主化が進んだジョージアに対して開催された国際国会合。

日本とGUAM諸国との間の対話・協力の枠組は、「自由と繁栄の弧」の形成に向けて確立された。具体的協力分野は、代替エネルギー技術を含むエネルギー分野、及び対GUAM観光振興、投資促進を中心とする経済関係の強化。これまで6回会合が開催されている。

日本のプレッジ額(2億ドル)は、米の10億ドル、EUとしての5億ユーロに次ぐ規模。

発電量の8割以上を水力発電が占めているが、冬の渇水期には電力が不足。トビリシ国際空港、イリア・チャフチャヴァゼ国立大学に太陽光発電システムを設置し、化石燃料への依存度を低下させ、低炭素社会の実現とエネルギー供給源の多角化を図る。

日本国とジョージアとの間の『平和と民主主義への連帯』に関する共同声明に署名。

